

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 27日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 1893

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏名 豊田 良示

TEL (03) 3817 - 7550

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 27日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	162,452	△ 5.8	898	△ 74.4	△ 356	-
11年9月中間期	172,543	△ 6.9	3,517	137.1	1,241	9.9
12年3月期	434,811		15,747		11,305	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年9月中間期	△ 3,862	-	△ 10.69	
11年9月中間期	824	255.6	2.28	
12年3月期	△ 15,023		△ 41.57	

(注)①期中平均株式数 12年9月中間期 361,407,443株 11年9月中間期 361,407,443株 12年3月期 361,407,443株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	-	-
11年9月中間期	-	-
12年3月期	-	2.50

(注)12年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 -円 -銭

特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	494,170	49,226	10.0	136.21
11年9月中間期	472,820	45,430	9.6	125.70
12年3月期	474,958	51,633	10.9	142.87

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 361,407,443株 11年9月中間期 361,407,443株 12年3月期 361,407,443株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	430,000	12,000	3,000	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

8円 30銭

10 - (1) . 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (12.9.30 現在)	前中間期 (11.9.30 現在)	増減()金額	前 期 (12.3.31 現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	45,579	26,640	18,938	30,521
受取手形	22,667	23,017	350	14,846
完成工事未収入金	96,367	100,670	4,302	133,909
販売用不動産	11,830	12,838	1,008	12,328
未成工事支出金	88,969	90,283	1,314	58,458
開発事業等支出金	19,946	29,645	9,699	19,809
材料貯蔵品	1,324	2,355	1,030	1,726
中間決算調整勘定	-	3,110	3,110	-
その他の	65,206	63,320	1,886	68,527
貸倒引当金	3,629	2,123	1,506	4,060
流動資産合計	348,262	349,759	1,496	336,066
固定資産				
有形固定資産				
土地	47,362	41,480	5,882	47,292
その他の	27,440	29,909	2,469	28,250
有形固定資産合計	74,803	71,390	3,413	75,542
無形固定資産	791	3,855	3,064	906
投資等				
投資有価証券	27,456	16,128	11,328	15,768
破産債権、更生債権等	10,268	10,542	274	10,715
その他の	41,908	29,190	12,717	45,197
貸倒引当金	9,320	8,045	1,275	9,238
投資等合計	70,313	47,815	22,497	62,442
固定資産合計	145,907	123,061	22,846	138,891
資産合計	494,170	472,820	21,349	474,958

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (12.9.30 現在)	前中間期 (11.9.30 現在)	増減()金額	前 期 (12.3.31 現在)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	42,675	35,721	6,954	39,863
工事未払金	78,032	79,018	986	85,032
短期借入金	146,175	141,689	4,486	150,031
未成工事受入金	71,905	78,502	6,597	46,958
関係会社整理損失引当金	5,228	4,729	499	4,850
引当金	3,144	3,755	610	3,272
その他の	26,142	23,880	2,262	24,583
流動負債合計	373,304	367,296	6,008	354,593
固定負債				
長期借入金	58,464	55,389	3,075	56,983
退職給付引当金	7,333	-	7,333	-
退職給与引当金	-	2,117	2,117	5,759
役員退職慰労引当金	960	1,009	48	1,089
再評価に係る繰延税金負債	3,352	-	3,352	3,358
その他の	1,528	1,578	49	1,541
固定負債合計	71,638	60,094	11,544	68,731
負債合計	444,943	427,390	17,552	423,325
(資本の部)				
資本金	33,971	33,971	-	33,971
資本準備金	10,634	10,634	-	10,634
利益準備金	100	-	100	-
再評価差額金	4,620	-	4,620	4,627
その他の剰余金	-	824	824	2,399
欠損金	2,458	-	2,458	-
中間(当期)未処分利益	-	824	824	2,399
中間(当期)未処理損失	2,458	-	2,458	-
その他有価証券評価差額金	2,358	-	2,358	-
資本合計	49,226	45,430	3,796	51,633
負債資本合計	494,170	472,820	21,349	474,958

10 - (2) . 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増減()金額	前 期	
	(12.4.1 ~ 12.9.30)		(11.4.1 ~ 11.9.30)			(11.4.1 ~ 12.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		%		%			%
完成工事高	161,057		170,016		8,959	423,731	
開発事業等売上高	1,395		2,526		1,131	11,079	
売上高計	162,452	100.0	172,543	100.0	10,090	434,811	100.0
売上原価							
完成工事原価	145,966		154,842		8,875	378,457	
開発事業等売上原価	1,030		2,395		1,365	10,775	
売上原価計	146,996	90.5	157,237	91.1	10,240	389,233	89.5
売上総利益							
完成工事総利益	15,090		15,174		84	45,273	
開発事業等総利益	365		131		233	304	
売上総利益計	15,455	9.5	15,305	8.9	149	45,577	10.5
販売費及び一般管理費	14,556	8.9	11,788	6.8	2,767	29,830	6.9
営業利益	898	0.6	3,517	2.1	2,618	15,747	3.6
営業外収益							
受取利息	183		229		45	429	
その他営業外収益	649		580		69	1,044	
営業外収益計	833	0.5	809	0.5	23	1,473	0.3
営業外費用							
支払利息	1,832		2,493		660	4,929	
その他営業外費用	255		591		335	985	
営業外費用計	2,088	1.3	3,085	1.8	996	5,915	1.3
経常利益	-	-	1,241	0.8	1,241	11,305	2.6
経常損失	356	0.2	-	-	356	-	-
特別利益	10,516	6.5	97	0.1	10,418	465	0.1
特別損失	15,798	9.7	274	0.2	15,523	35,091	8.1
税引前中間(当期)純利益	-	-	1,064	0.7	1,064	-	-
税引前中間(当期)純損失	5,638	3.4	-	-	5,638	23,320	5.4
法人税、住民税 及び事業税	220	0.2	240	0.1	20	470	0.1
法人税等調整額	1,996	1.2	-	-	1,996	8,767	2.0
中間(当期)純利益	-	-	824	0.6	824	-	-
中間(当期)純損失	3,862	2.4	-	-	3,862	15,023	3.5
前期繰越利益	1,396		-		1,396	-	
再評価差額金取崩額	7		-		7	-	
過年度税効果調整額	-		-		-	17,423	
中間(当期)未処分利益	-		824		824	2,399	
中間(当期)未処理損失	2,458		-		2,458	-	

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	償却原価法
満期保有目的債券	移動平均法による原価法
子会社株式及び関連会社株式	
その他有価証券	
・ 時価のあるもの	中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・ 時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
棚卸資産	
販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法	
無形固定資産	定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	
完成工事補償引当金	
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。	
賞与引当金	
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。	
関係会社整理損失引当金	
関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上している。	
退職給付引当金	
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。	
なお、会計基準変更時差異（22,408百万円）については、15年で按分した額を費用処理している。	
役員退職慰労引当金	
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	

(4) 完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事は工事進行基準を採用している。

(5) リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。	
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	
金利スワップ取引及び為替予約取引	
ヘッジ対象	
借入金、外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）	
ヘッジ方針	
特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。	

(7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。

この適用により、当期に増加した退職給付費用 361百万円は一般管理費に 120百万円、完成工事原価に 159百万円、未成工事支出金に 80百万円計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は 280百万円減少し、経常損失は 280百万円増加している。また、退職給付信託の設定を行ったことにより税引前中間純損失は 7,056百万円増加している。

なお、従来からの退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産のその他（有価証券）として、その他は投資有価証券として表示している。

その結果、流動資産のその他（有価証券）は 14,739百万円減少し、投資有価証券は同額だけ増加している。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

2. 貸借対照表事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額					
当中間期	54,902 百万円	前中間期	53,694 百万円	前 期	53,741 百万円
(2) 下記資産は、工事契約保証金等の代用として差し入れている。					
	当中間期	前中間期		前 期	
有価証券	- 百万円	438 百万円		359 百万円	
投資有価証券	837 百万円	265 百万円		265 百万円	
(3) 保証債務額					
銀行借入保証					
当中間期	22,933 百万円	前中間期	32,449 百万円	前 期	23,720 百万円
住宅分譲前金保証					
当中間期	700 百万円	前中間期	1,063 百万円	前 期	1,141 百万円
(4) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が期末残高に含まれている。					
	受取手形	1,187 百万円			
	支払手形	3,882 百万円			

3. 損益計算書事項

(1) 工事進行基準による当期完成工事高					
当中間期	72,350 百万円	前中間期	75,029 百万円	前 期	137,683 百万円
(2) 減価償却費					
	当中間期	前中間期		前 期	
有形固定資産	1,482 百万円	1,636 百万円		3,489 百万円	
無形固定資産	140 百万円	157 百万円		307 百万円	
(3) 営業外収益(その他)のうち主なもの					
	当中間期	前中間期		前 期	
受取配当金	404 百万円	受取配当金 252 百万円		受取配当金 412 百万円	

(4)	特別利益のうち主なもの					
	当中間期		前中間期		前 期	
	投資有価証券売却益	1,814 百万円	投資有価証券売却益	15 百万円	関係会社整理損失 引当金戻入額	407 百万円
	退職給付信託設定益	8,069 百万円				
(5)	特別損失のうち主なもの					
	当中間期		前中間期		前 期	
	投資有価証券評価損	319 百万円	前期損益修正損	2 百万円	滞留債権貸倒 引当金繰入額	3,019 百万円
	関係会社整理損失 引当金繰入額	378 百万円	割増退職金	113 百万円	販売用不動産 評価損	18,469 百万円
	信託設定退職給付費用	14,845 百万円			関係会社整理損失 引当金繰入額	3,470 百万円
					金融派生商品 解約損	3,440 百万円
					退職給与引当金 繰入額	3,309 百万円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具 ・備品	百万円 600	百万円 418	百万円 182	百万円 652	百万円 366	百万円 285	百万円 619	百万円 388	百万円 231
その他	247	137	109	345	185	160	280	166	113
合計	847	555	291	997	551	446	899	554	345

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
一 年 内	171 百万円	208 百万円	188 百万円
一 年 超	131 百万円	289 百万円	169 百万円
計	302 百万円	497 百万円	357 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支払リース料	107 百万円	130 百万円	242 百万円
減価償却費相当額	100 百万円	121 百万円	224 百万円
支払利息相当額	4 百万円	7 百万円	13 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零にする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

11. 受注・売上・繰越高

1. 受注高

(単位：百万円)

		当中間期 (12.4.1~12.9.30)	前中間期 (11.4.1~11.9.30)	増減()金額	増減()率 %	前期 (11.4.1~12.3.31)	
建	土	国内官庁	72,478	84,875	12,396	14.6	183,909
		国内民間	8,779	13,270	4,490	33.8	21,783
		海外	116,527	32,478	84,049	258.8	43,655
		計	197,785	130,623	67,162	51.4	249,349
設	建	国内官庁	18,501	22,459	3,958	17.6	29,393
		国内民間	42,212	54,991	12,779	23.2	105,243
		海外	790	131	658	500.1	9,417
		計	61,503	77,582	16,078	20.7	144,055
業	合	国内官庁	90,979	107,334	16,354	15.2	213,303
		国内民間	50,991	68,261	17,270	25.3	127,027
		海外	117,318	32,610	84,708	259.8	53,073
		計	259,289	208,206	51,083	24.5	393,404
開発事業等		2,440	2,807	367	13.1	10,854	
合計		261,729	211,013	50,716	24.0	404,259	

2. 売上高

(単位：百万円)

		当中間期 (12.4.1~12.9.30)	前中間期 (11.4.1~11.9.30)	増減()金額	増減()率 %	前期 (11.4.1~12.3.31)	
建	土	国内官庁	60,876	67,568	6,691	9.9	190,081
		国内民間	11,566	13,869	2,303	16.6	29,169
		海外	28,014	28,840	825	2.9	51,192
		計	100,457	110,278	9,820	8.9	270,443
設	建	国内官庁	20,198	10,662	9,535	89.4	38,815
		国内民間	33,008	33,973	965	2.8	92,750
		海外	7,393	15,101	7,708	51.0	21,721
		計	60,599	59,738	861	1.4	153,288
業	合	国内官庁	81,074	78,230	2,843	3.6	228,897
		国内民間	44,574	47,843	3,268	6.8	121,920
		海外	35,407	43,942	8,534	19.4	72,914
		計	161,057	170,016	8,959	5.3	423,731
開発事業等		1,395	2,526	1,131	44.8	11,079	
合計		162,452	172,543	10,090	5.8	434,811	

3. 次期繰越高

(単位：百万円)

		当中間期 (12.4.1~12.9.30)	前中間期 (11.4.1~11.9.30)	増減()金額	増減()率 %	前期 (11.4.1~12.3.31)	
建	土	国内官庁	175,485	187,361	11,876	6.3	163,883
		国内民間	41,503	51,076	9,572	18.7	44,290
		海外	180,162	108,513	71,648	66.0	94,363
		計	397,151	346,951	50,199	14.5	302,536
設	建	国内官庁	44,019	66,935	22,915	34.2	45,716
		国内民間	117,325	116,647	678	0.6	108,121
		海外	23,092	28,856	5,764	20.0	30,613
		計	184,438	212,439	28,001	13.2	184,452
業	合	国内官庁	219,504	254,296	34,791	13.7	209,599
		国内民間	158,829	167,723	8,894	5.3	152,412
		海外	203,254	137,370	65,884	48.0	124,977
		計	581,589	559,390	22,198	4.0	486,989
開発事業等		1,307	768	538	70.1	262	
合計		582,896	560,159	22,736	4.1	487,251	

12. 平成13年3月中間期 主要受注・完成工事（個別）

受注

発注者	工事名称	施工地
日本道路公団	第二名神高速道路甲南トンネル上り線工事	滋賀県
山口県	徳山下松港改修（新南陽大橋（仮称）架設） 工事（下部工第4工区）	山口県
(株)アーバンコーポレイション	アーバンビューグランドタワー新築工事	広島県
伊藤忠都市開発(株)他	（仮称）湘南台プロジェクト	神奈川県
広島市	中工場新築工事	広島県
JURONG TOWN CORPORATION	ジュロンアイランド第4期 ・チュアスビュー埋立拡張工事	シンガポール
ベトナム政府	カイラン港拡張工事	ベトナム

完成

発注者	工事名称	施工地
日本道路公団	北関東自動車道駒形工事	群馬県
中国電力(株)	広島中央線管路新設工事	広島県
中国財務局	草津住宅第三期新築工事	広島県
(株)ワイリス	ウインズ米子新設工事	鳥取県
大日本印刷(株)	大日本印刷S - 3棟新築工事	広島県
ベトナム政府	ハイフォン港改修工事	ベトナム
香港特別行政区政府	カオルーン送水管敷設工事	香港

(引渡基準ベース)